

JANOG49

Day2 2022年1月27日(木) 16:30~18:00

# NETFLIX vs ISP

## 韓国での訴訟と そのインパクト

2022年1月27日  
KDDI総合研究所 特別研究員  
趙章恩

# 訴訟の背景と判決概要（一審）

2020年4月

原告 NETFLIX SERVICE KOREA(有限会社)、NETFLIX, Inc.

被告 SK Broadband株式会社

ソウル中央地方法院 **債務不存在確認訴訟**

The image shows the word "NETFLIX" in a bold, red, sans-serif font.

原告の主張

国内及び国際ネットワークを通じたコンテンツの伝送、このようなネットワークの運営、増設、または利用に対し交渉したりその対価を支払う債務が存在しない。  
**特定サービスにネットワーク使用料を要求するのはネットワーク中立性原則を害する。**

The image shows the logo for SK broadband, featuring a stylized red and yellow arrow pointing right, followed by the text "SK broadband" in a bold, sans-serif font.

2021年6月 一審判決

- (1) **ネットワーク中立性は「通信会社が自社ネットワーク上に流れる合法トラフィックを不合理に差別することを禁じる原則」、ネットワーク使用料議論とは直接的関連がない。**
- (2) 原告は被告を通じてインターネットネットワークに接続または連結、連結状態の維持という有償の役務を提供してもらっている。  
**原告は被告に有償役務対価を支給する債務を負担するものと認定**、その範囲が確定していないとしても原告の対価支給債務不存在確認請求は全て理由ない。  
交渉義務不存在確認請求は却下。その他請求は棄却。
- (3) **どのように対価を支払うかは2社間交渉**で決めるべき。

# 訴訟の背景と判決概要（一審）

## SKBが放送通信委員会に裁定申請

2018年10月 SKBがNETFLIXにトラフィック爆増によるネットワーク使用料交渉求める  
NETFLIXはネットワーク中立性主張、OCA (Open Connect Appliances) 提供提案

2019年11月 放送通信委員会に裁定申請、ネットワーク使用料交渉に応じるようにしてほしい

2020年4月 NETFLIXが原告となり交渉義務不存在、対価支給債務不存在訴訟起こす

訴訟により放送通信委員会の裁定手続き中断

→COVID19ステイホーム以降動画トラフィック急増問題で海外ISPも裁判注目

# 一審判決後の動向

2021年9月30日 SKB反訴

## 民法の不当利益返還法理に基づきネットワーク使用対価請求のための反訴

- ネットワークは初期構築及び毎年維持管理に相当な投資が必要、当然有償で提供するもの  
Netflixは対価を支給せず利用している、SKBに損失が発生
- Netflixが対価なくSKBのネットワークを使用するのは一審判決の「ネットワーク利用の有償性」を否定、ISPのビジネスモデルを否定すること
- 初弁論準備期日2021年12月23日、初弁論2022年3月16日

# 韓国のOTT市場とNETFLIXの影響力

## もっとも利用者が多いOTTアプリ (万人)



### ■ WISEAPP調査

韓国10歳以上スマートフォンユーザー4568万人対象

2021年7月 **もっとも利用者が多いOTTアプリ1位**

**NETFLIX (910万人)**

韓国スマートフォンユーザーの33%が1つ以上のOTTアプリを利用

### ■ NHNDATA

2021年上半期APPTレンドレポート

**エンターテインメントアプリインストール順位 NETFLIX1位**

### ■ NAS Media

2021年インターネット利用者調査 **動画視聴チャンネル利用率**

YouTube 91.8%

**NETFLIX 46.1%**

NAVER 31.5%

Instagram 31.2%

### ■ 科学技術情報通信部(省) 2020年10~12月トラフィック使用量

Google 25.9%

**NETFLIX 4.8%**

NAVER 1.8%

KAKAO 1.4%

Wavve 1.2%

# 海外での反応

Europe's telcos want U.S. tech giants to help fund network costs  
November 29, 2021 Reuters

## ■ EUのテレコム13社CEOが声明

VodafoneやBT GroupといったEUのテレコム13社のCEOは、**大手プラットフォームがヨーロッパ通信ネットワークのトラフィックを大量に占め収益を上げていることからネットワーク開発費用の一部を負担すべきという内容の共同声明を発表。**

Deutsche Telekom, Vodafone, Telefonica, Orange, KPN, BT Group, Telekom Austria  
Vivacom, Proximus, Telenor, Altice Portugal, Telia Company and Swisscom.

(出所) <https://www.reuters.com/markets/deals/exclusive-d-telekom-vodafone-others-want-us-tech-giants-help-fund-network-costs-2021-11-28/>

# 海外での反応

Squid Game's success reopens who pays debate over rising internet traffic  
October 10, 2021 The Guardian

## ■ イギリスの場合

コロナステイホーム以降OTT利用増加で通信トラフィック急増  
ネットワーク中立性原則は現在の偏りを予測できなかった

(出所)<https://www.theguardian.com/business/2021/oct/10/squid-games-success-reopens-debate-over-who-should-pay-for-rising-internet-traffic-netflix>

# 今後の展望と考察

(1) 韓国企業と海外企業の同一サービス同一規制、競争環境整備

CPとISPの役割と責任、国内外OTT・CP間公正競争

(2) グローバルプラットフォームの優越的地位の濫用をモニタリング

(事例) Google In-App Payment強要禁じる「電気通信事業法50条新設」、2021年9月1日施行

(3) 韓国の判決が海外ISPへ及ぼす影響

コロナステイホーム以降、少数のグローバルプラットフォームがトラフィックの大部分を占める問題

(4) 5G普及とトラフィック

非対面(非接触)社会、クラウドゲーム、VR、AR、メタバースなどOTT以外にもトラフィック爆増

(5) 一般ユーザー保護

CPのサービス拡大意欲・ISPの投資意欲  
一般ユーザーの料金負担



ご清聴ありがとうございました。